

## 岡山市市民協働推進ニーズ調査事業 事業計画書

※各項目はできるだけ簡潔かつ具体的に記載してください。

※枠の幅は自由に変更してください。なお、全体で A4 サイズ 4 ページ以内に収まるように作成してください。

実施主体	団体名	働く介護者ほっとステーション「すまいる」
	担当者氏名 連絡先	本村 昌文 住所 〒700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1 岡山大学大学院社会文化科学研究科・本村研究室内 電話 086-251-7395 Eメール <a href="mailto:tomtom@okayama-u.ac.jp">tomtom@okayama-u.ac.jp</a>
	合同提案団体 (あれば)	岡山大学大学院社会文化科学研究科・本村研究室、 岡山大学地域総合研究センター
岡山市の協働 課等	課名等 担当者氏名 (連絡先)	課名: 女性が輝くまちづくり推進課 担当者: 課長代理 石原 加恵 ( 086-803-1115 )
調査事業	名称	子育て世代が抱えるワークライフバランス及び大学生の多様な ライフプラン形成に向けた課題・ニーズ調査プロジェクト
	調査の動機 または仮説 (なぜ)	<p>1. 事業提案の背景</p> <p>育児や介護は、それに従事する人の仕事や生活に変化を余儀なくさせる。現代社会においては、ライフステージにおける変化を支える人間的なつながりが希薄化し、育児・介護によって孤立する人が多く存在する。育児・介護による孤立防止の試みもなされているが、参加するための時間を確保することが難しいのが現状である。さらに、育児・介護は個別性が高いにもかかわらず、必要となる多様な情報へのアクセス環境が整備されていない。</p> <p>育児・介護の未経験者は経験者からの情報を得たいというニーズがある。また、育児・介護に従事している人は苦労や負担を共有することによって現実の負担が軽減されると感じるとともに、次世代に役立つように体験を発信したいという意識がある。</p> <p>一方で、大学生は卒業後の就職をひかえ、ライフステージの中で結婚・育児等の生活の変化を経験することになるが、核家族化や親戚付き合いの希薄化などにより、これらの変化を感じる機会が少ない。</p> <p>2. 仮説</p> <p>家族留学により子育て家庭に大学生が訪問し体験をすることで、家庭・大学生双方に好影響があることが期待される。</p> <p>子育て家庭: 大学生が家庭の子どもと関わることや、大学生からキャリア・仕事・暮らしなどについて素朴で本質的な質問を受けることで、あら</p>

		<p>ためて自分らしい生き方、人生観、仕事に対する気持ちなどを確認することとなり、自分自身のライフプランについて改めて考えるきっかけになることが期待される。</p> <p>大学生：育児家庭での実体験を通して、自分の将来キャリアについて考え、将来の育児、働き方・キャリアプランに対する新たな視点を得て、より自分らしく生き仕事をするビジョンを持つことができるようになる効果が期待できる。</p>
調査事業	<p>調査の対象 (なにを) 調査の数量 (どれだけ)</p>	<p>本事業では、子育て家庭へ大学生が訪問し、育児（場合によっては介護も）に従事している人へのサポートを行う等の実体験を通じ、現場の情報や課題を学ぶ。それにより、家庭・大学生双方が得る効果を調査する。</p> <p>また、子育て家庭、大学生のニーズ、課題意識などを調査・分析する。</p> <p>岡山における家族留学受け入れ登録を行っている子育て家庭 10～20 家庭（平成 29 年 3 月時点では 10 家庭が登録）に学生が家族留学として 1～2 回程度訪問する。家族留学に向けては事前準備、体験、振り返りを行い、家庭への訪問時にヒアリング・インタビューした内容などをまとめる。</p> <p>子育て家庭に対しては、子育ての先のライフステージに起こりうる「介護」についてのニーズ調査を行い、必要に応じて介護に携わる家庭の様子などを知る機会を提供する。（現在、子育てをしながら親の介護にも携わるダブルケアの事例もあり、子育てと介護の双方の負担を抱える家庭が増えつつあるという時代背景もふまえて調査を行う）</p> <p>&lt;第 1 回、第 2 回説明会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会に参加する家庭（新規登録家庭及び既存登録家庭）</li> </ul> <p>&lt;アンケート調査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般（公民館、児童館、ふれあいセンターなど、子育て家庭がよく利用する場所等でアンケートの配布を行う。また、関係機関への送付を行う。）</li> <li>・大学教職員関係者。（教職員合計約 4 千人のうちの一部）</li> </ul>
	<p>調査の方法 (どのように)</p>	<p>家族留学の仕組みをすでに構築、運用している manma（活動内容は別添資料参照）と連携し、家族留学時のヒアリング・インタビューの実施。</p> <p>学生報告会への受け入れ家庭の招待。報告会参加学生・家庭に対するヒアリング（座談会等）を実施、より深くニーズ調査を行う。調査にあたっては、女性が輝くまちづくり推進課として得たい情報も含めて調査するよう調整を行う。</p> <p>ヒアリング・インタビューの際、子育てに関するだけでなく、ライフステージを意識しつつ、子育て後、介護等についても調査する内容を盛り込む。</p> <p>&lt;第 1 回、第 2 回説明会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会に参加した家族、学生に対して、説明後にヒアリング調査を行う。ヒアリング項目については女性が輝くまちづくり推進課との協議の上で決定する。</li> </ul> <p>&lt;アンケート調査&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙ベースのアンケート調査を行い、回収したものを分析する。（委託）</li> </ul>

		実施事業内容	
		7月	「家族留学」の仕組みを活かした育児・介護支援の説明会の実施（1回目） 育児・介護に関するニーズ調査（アンケート）
調査の工程 (いつ・だれが)		7~12月	一般、大学教職員に対する育児・介護に関するニーズ調査（アンケート）
		10月~11月	「家族留学」を実習に取り入れた授業の実施（岡山大学学生が対象）
		12月	「家族留学」の仕組みを活かした育児・介護支援の説明会の実施（2回目） (※学生報告会を含む) 育児・介護に関するニーズ調査（アンケート） ヒアリング調査（座談会等による）
		1、2月	調査報告書の作成 まとめ
	結果の活用方法 (どうする)	<p>調査・分析によって得られた知見は、女性が輝くまちづくり推進課の今後の政策立案の参考資料として活用する。</p> <p>調査結果は、今後この家族留学による育児家庭の支援等の事業化に向けて活用する。</p>	
調査後の展望 (モデル事業への提案を想定している場合は事業の内容など)		<p>調査事業により、課題やニーズを把握するとともに、家族留学実施に関するノウハウ・ネットワークなどの基盤づくりを行う。</p> <p>当事業は、第一段階として manma がノウハウを持つ「家族留学」の仕組みをベースにネットワークづくり等を行うことで学生と子育て家庭のマッチング等を通じて調査を行う。第二段階として、家族留学の仕組み等をふまえて子育て家庭と介護に携わる家庭とをマッチングすることを視野に入れ、次年度以降のモデル事業への提案の検討とあわせて今後の自立運営を目指していく。</p>	
岡山市及びESD・市民協働推進センターに支援してほしいこと (あれば)		本事業に関する市施設等への広報、市の政策に関する情報共有	

## 岡山市市民協働推進ニーズ調査事業 収支予算書

単位(円)

提案事業名	子育て世代が抱えるワークライフバランス及び 大学生の多様なライフプラン形成に向けた課題・ニーズ調査プロジェクト
-------	--

## (収入)

	費目等	金額
自己資金等	実施主体	120,000 円
	合同提案団体	円
	合計(a)	120,000 円
事業収入	事業収入	円
	合計(b)	円
岡山市補助金申請額(c)		480,000 円
収入合計(d) = (a)+(b)+(c)		600,000 円

## (支出)

	費目	金額	内訳
経費	家族留学説明会の実施 (2回) 旅費	172,000 円	東京ー岡山旅費(35,000円 ×2名×2回)、宿泊費 (8,000円×2名×2回、 1泊2日)、
	印刷費	80,000 円	チラシ・ポスター作成 (40,000円×2回)
	郵便代	20,000 円	チラシ発送費(10,000円× 2回)、
	消耗品	18,000 円	説明会開催のための用紙、 ペン等
	育児・介護のニーズ調査費 印刷代	10,000 円	調査票の印刷費 (10円×1,000枚)、※manma 登録家庭、説明会参加者、大学教 職員(総数約4,000人のうち一部)
	委託費	150,000 円	一般を対象、 アンケート集計委託

	調査報告書の作成費 印刷費	150,000 円	報告書作成 (1,000 円 × 150 冊)
総事業費		600,000 円	※収入合計(d)と同額

※人件費等を積算する場合は、根拠(賃金規定や過去の支払い状況を示すもの)を添付してください。

※報告書の販売等による事業収入を見込んでいる場合は「事業収入」欄に単価、部数、収入額(いずれも見込)を記入してください。